

中小企業憲章制定に向けた意見について（概要）

平成 22 年 2 月 23 日
全国中小企業団体中央会
副会長 坂 戸 誠 一

1. 最近の景況

都道府県中央会に 2,700 名の情報連絡員（組合の専務理事等）を設置して、業界の景況をつぶさに把握。別添参照。

各地域からの景況情報は厳しい内容が多く、リーマンショック以降の需要の落ち込みから回復の足取りは重い。大企業との格差拡大が懸念される。

2. 現在の環境に対する中央会の取り組み

全国 45,000 の中小企業組合への事業支援等を通じて、中小企業の経営基盤強化を支援。相互扶助精神を基軸とする組合は、中小企業の活路を切り開くためのプラットフォームとして機能し、地域中小企業全体の底上げに貢献。

技術開発や試作品づくり等の分野で、2,000 を超えるものづくり中小企業への支援を集中的に実施。

「新卒者就職応援プロジェクト」等を通じて就職促進に取り組む。

3. 中小企業政策に関する要望

産地の活性化等に取り組む組合など連携組織への支援の強化。

中小企業の技術革新を進めるための支援と、効率的な経営方式導入のための支援。

下請取引の適正化の推進。

公共調達における地元中小企業の受注機会増大と官公需施策の強化。

景気変動に即応した機動的な金融支援。

4. 憲章について

中小企業の発展は自助努力と効果的な支援施策の実施が必要。

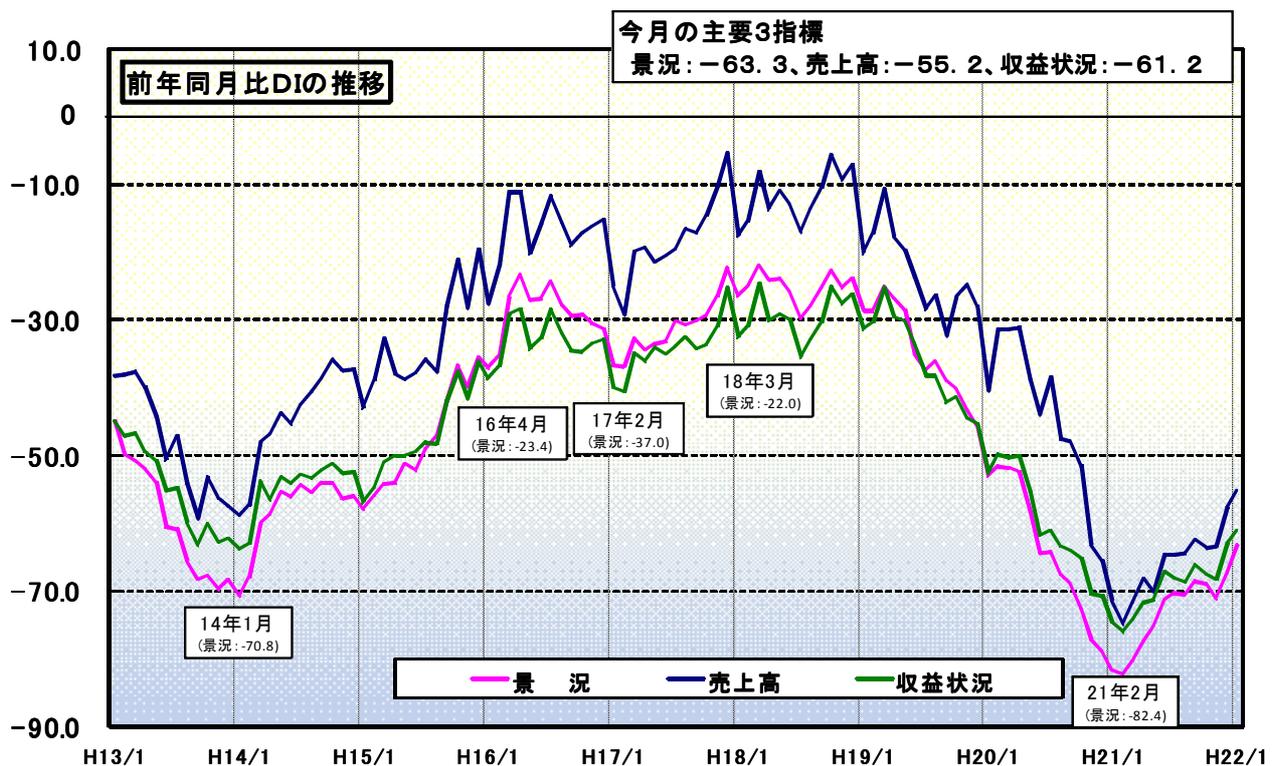
組合活動は自助努力の一つの方式であり、中小企業憲章においても取り上げていただきたい。

1月の中小企業月次景況調査

〔平成22年1月末現在〕

平成22年2月22日発表
全国中小企業団体中央会

- 1月のDI値は、前月と比べて8指標すべてが上昇した。8指標すべての上昇は2カ月連続。
- 製造業で、機械・金属関連業種を中心に「景況」「売上高」「収益状況」の大きな改善がみられる一方、非製造業は全体に横ばいで推移。
- 中小企業の景況は、一部に改善の動きが見られるものの、個人消費をはじめとする内需低迷の中で販売価格の低下傾向が続くなど、先行き懸念を残しながら、全体として一進一退の厳しい状況。



本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員約2,700名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況(前年同月比)です。

激動のとき

今こそ発揮 団結の力！

(第61回 全国大会テーマ)

全国中小企業団体中央会 のご案内

応援します！

組織で伸びる21世紀の中小企業

全国中小企業団体中央会

〒104-0033

東京都中央区新川1丁目26番19号

<http://www.chuoukai.or.jp>

03-3523-4901

中小企業団体中央会の使命と取り組み

～中小企業の連携組織を通じて、中小企業の経営革新を支援します～

<なぜ中小企業に組合が必要か>

中小企業は、一般的に経営規模が小さいため、資金調達力や情報収集力等が弱く、事業活動上不利な立場に置かれることが少なくありません。

また、近年の世界的規模の不況、消費者ニーズの変化、国際化、資源・エネルギーの逼迫等で経営環境はますます厳しさを増しています。

そこで、同様な経営課題を抱える中小企業同士が組合をつくり、互いに協力しあって課題解決に取り組むことが効果的です。一社では解決し得ない課題を協同の力で解決していくことに最大の意義があります。

中小企業団体中央会は、こうした中小企業の悩みに応え、中小企業と一緒に、業界の進むべき方向を探り、組合戦略・個別企業戦略のあり方等を提唱していきます。

<中小企業団体中央会の取り組み>

◇組合の設立・運営等の支援

中小企業団体中央会は、組合をはじめとする中小企業の連携組織を支援する専門機関として位置づけられています。

中小企業の求めに応じて、組合の設立から共同事業の運営等に関する専門的な指導・支援を行います。

◇中小企業の人づくりを支援

企業の最大の財産は“人材”です。

中央会では組合組織等を通じて人材育成の支援を行っているほか、IT化対応のためのパソコン研修をはじめ様々な研修を実施しています。

◇中小企業支援施策の普及

国等が実施している各種中小企業支援施策について、中小企業の方に効果的に活用していただくよう詳細な情報提供や具体的な指導・支援を行っています。

◇中小企業の声を政策に反映

大企業と違って、中小企業の声はなかなか中央に届きません。

中央会では、毎年「中小企業団体全国大会」を開催し、中小企業の要望をとりまとめ各方面に実現方の要請を行うほか、各種審議会等を通じて中小企業の現場の声が施策に反映されるように努めています。

<全国中央会の沿革>

全国中小企業団体中央会は、昭和31年4月、「中小企業等協同組合法」と「中小企業団体の組織に関する法律」に基づいて設立されました。

現在、中小企業団体中央会は、製造業、商業、サービス業など全国の3万の中小企業組合等を構成メンバーとしており、これらの組合等の傘下には300万社の企業が参画しています。日本の中小企業数は420万といわれていますが、実にその71.4%を組織しているわが国最大の中小企業団体です。

< 中小企業組合の推移 – 各年とも3月末現在 – >

	事業協同組合	事業協同小組合	火災共済協同組合	信用協同組合	協同組合連合会	企業組合	協業組合	商工組合	商工組合連合会	商店街振興組合	商店街振興組合連合会	生活衛生同業組合	生活衛生同業組合連合会	生活衛生同業小組合	合計
平成10年	39525	21	44	351	822	2092	1357	1657	68	2630	119	589	16	5	49296
11年	39593	19	44	322	818	2074	1337	1626	65	2633	119	589	16	5	49560
12年	29312	16	44	291	809	1978	1342	1601	66	2630	119	589	16	4	48817
13年	39448	16	44	280	812	2006	1319	1568	61	2631	119	587	16	4	48911
14年	39419	15	44	247	812	2064	1283	1543	61	2627	120	587	16	4	48842
15年	38942	14	44	191	803	2109	1247	1511	60	2628	118	586	16	3	48272
16年	38734	13	44	181	794	2234	1231	1497	58	2623	119	586	16	3	48133
17年	38520	13	44	175	790	2368	1209	1475	56	2617	119	582	16	3	47987
18年	38080	13	44	172	783	2469	1191	1445	54	2613	119	580	16	3	47582
19年	37758	13	44	168	778	2512	1154	1407	54	2601	119	580	16	3	47207
20年	37584	13	44	164	771	2516	1144	1396	54	2592	118	580	16	3	46995

< 中小企業組合活動事例 – 全国中央会先進組合事例集より – >

【地域振興：協同組合宇都宮餃子会】

宇都宮市が、一世帯当たり餃子購買量日本一である点に着目し、市内の餃子店・中華料理店が協同組合を設立。「宇都宮餃子」を商標登録するほか、共同販売施設の設置、餃子祭りや食べ歩きツアー等のイベントを開催して全国にその名を広めた。

「宇都宮市の誇れるもの」の1位に選ばれるなど、まちおこしに多大な貢献をしている。



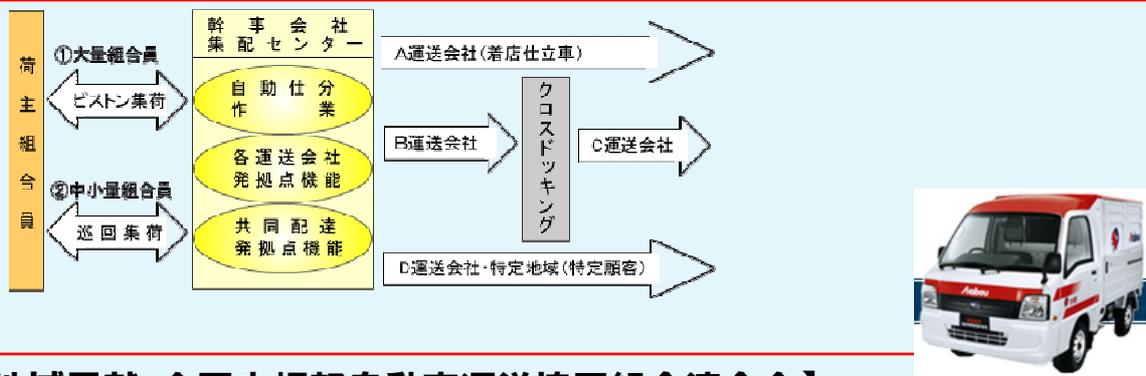
【販路開拓：水沢鑄物工業協同組合】

900年の伝統を誇る南部鉄器。近年の国内市場の低迷を克服すべく、ドイツのフランクフルトメッセに出展し、海外市場開拓に乗り出した。この結果、ヨーロッパで好まれるのは紅茶に関連する製品であることが分かり、ティーポット等の新製品開発に取り組み、産地の活性化に大きな役割を果たしている。



【共同集荷・共同配送：協同組合つばめ物流センター】

多頻度小口配送が進展した結果、卸売業である組合員の配送効率が悪化、コストアップとなり経営を圧迫していた。そこで、運送会社と連携し効率的な共同集荷・配送システムを構築。この結果、運賃コストが3.3%削減されたほか、出荷作業の軽減、配送時間の短縮、保管スペースの削減等につながり、経営の効率化が実現した。



【地域貢献：全国赤帽軽自動車運送協同組合連合会】

全国の117の自治体と「災害時輸送協力協定」を締結している赤帽組合では、9月1日の防災の日に地域の組合が16自治体の総合防災訓練に参加し、緊急物資搬送訓練等を実施、その機動力により各地で高い評価を得た。新潟地震のときも物資の配送等に参加しており、地域に密着した運送業の特色をいかんなく発揮している。

【創業・社会貢献：企業組合よりみち】

ホームヘルパー養成講座を受講した仲間が、地元で密着した介護サービスを創業。デイサービスを軸として、介護予防、自立支援等の事業を実施している。組合の相互扶助の精神は介護事業に通ずるものがあり、一人ひとりにあった顔の見えるサービスを提供している。



中央会の組織状況

全国中小企業団体中央会

(指導員35名、職員7名、全国組合等434)

都道府県中小企業団体中央会 (47)

(指導員862名、職員141名、会員組合等29,931)

事業協同組合 23,515 事業協同小組合 5 信用協同組合 110 火災共済協同組合 42 企業組合 1,179 商工組合 1,035 協業組合 683 商店街振興組合 1,068 生活衛生同業組合 143 各組合の連合会 506 金融機関等商工団体 1,645

中央会加入組合の所属中小企業者数 約300万人